

第1章 計画策定の趣旨

- ○「福島県総合計画」の部門別計画
- ○本県の商工業・労働・観光交流等に関する施策の基本的指針として位置づけ
- ○中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画
- ○計画期間は令和4(2022)年度~令和12(2030)年度(9年間)

第2章 本県産業を取り巻く社会経済情勢等の現状と課題

○本県の復興は着実に進んできた一方で、今なお続く原子力災害による根強い風評や帰還困難区域の 復興・再生などに加え、復興のステージが進むことで顕在化した新たな課題、加速化する構造的な 問題、さらに頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな潮流など、取り組 むべき多くの課題がある。

これまでの取組と成果の検証を踏まえた課題

- ◆東日本大震災及び原子力災害からの復興
- ・浜通り地域等における被災事業者の事業・ 生業の再建
- ・福島イノベーション・コースト構想の実現
- ・県全域における新産業の創出
- ・起業・創業、技術力向上による事業者の発展
- ◆地域資源(ヒト、モノ)の磨き上げ
- ・県産品の販路拡大
- ・事業者の経営基盤の強化
- ・人材の確保と育成
- ◆観光・交流を取り巻く状況
- ・国内観光誘客の促進
- 教育旅行の回復
- ・国際観光の推進と福島空港の利活用

本県産業を取り巻く 環境変化への対応

新型コロナウイルス感染症が もたらした新たな潮流への対応

- ◆人口減少・少子高齢化の加速化
- ・若年層を中心とした人口流出
- ・地域産業の担い手不足、消費の減少
- ◆労働環境、商業環境の変化
- ・若者や女性、高年齢者など多様な人材の活躍
- ・雇用のミスマッチの継続
- ・買物困難者の増加
- ・商店街の活力低下
- ◆再生可能エネルギー先駆けの地と脱炭素社会の実現
- ・再エネ社会構築と水素社会実現、社会実装への展開
- ・「福島2050年カーボンニュートラル」宣言の実現
- ◆グローバル化の進展と国際経済
- ・県内企業の海外進出、グローバル化
- ・県内企業の国際競争力強化
- ◆ALPS処理水の海洋放出方針の決定
- ・新たな風評や風評再燃の不安
- ・風評による影響の回避

- ◆産業分野におけるイノベーションの加速化
- ・行動変容に対応するためのデジタル化の加速
- · 県内事業者のDX推進
- ◆新しい生活様式と若年層の意識変化
- ・テレワークの普及拡大による地方移住への 関心の高まり
- 観光地などにおけるワーケーションへの注目
- ◆レジリエンスに対する意識の高まり
- 多様なリスクへの対応
- ・リスクへの備えと災害発生時の対策
- ◆ペントアップ需要の取込み
- ・感染収束後の需要喚起
- ・海外からの旅行需要の回復

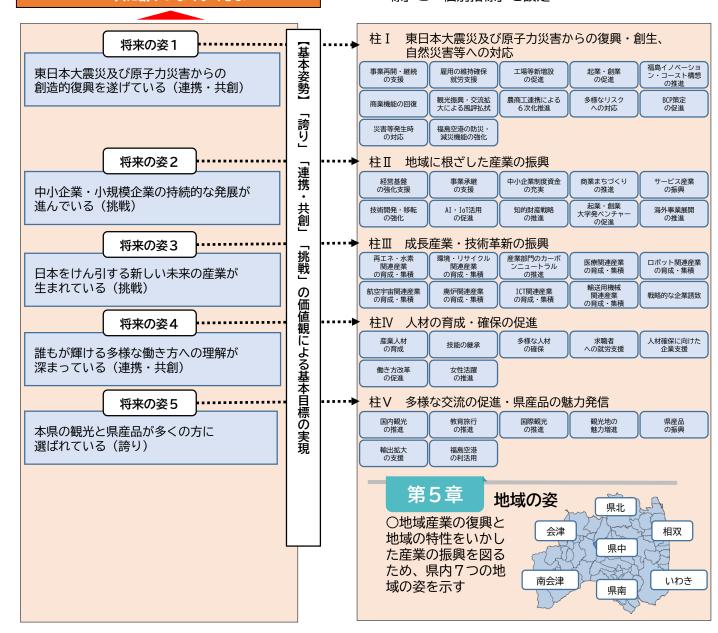
第3章 本県産業の目指す将来の姿

○「本県産業の目指す将来の姿」を描き、その実 現のための基本目標と基本姿勢

【基本目標】産業の持続的発展と魅力を育て、 共に創りつなぐふくしま

第4章 重点施策の展開

- ○5つの将来の姿の実現に向け、取り組むべき5つの 重点施策の柱とそれぞれの取組
- ○目標の達成状況を「見える化」するため、「全体指標」と「個別指標」を設定



第6章 計画の推進のために

①計画推進の考え方

この計画は、産業界(企業・商工団体等)、研究・教育機関、行政(県・市町村)が本県産業の目指す将来の 姿を共有するための指針

また、本県産業の目指す姿の実現のため、それぞれに期待する役割を整理

②計画の進行管理

- ・適切な進行管理を行うため、毎年度数値目標の達成状況等を踏まえた施策の効果検証・改善を実施
- ・福島県中小企業振興審議会における施策の点検・評価の実施
- ③重点プロジェクトの展開

福島県総合計画の重点プロジェクトに基づく施策の重点的な展開

④SDGs 視点の重点施策の展開

普遍的な課題に照らして施策の方向性を示すため、SDGs視点を踏まえた重点施策の展開

柱I

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

①東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

- ・施設等の復旧費用の補助等による事業再開・継続支援
- ・企業立地補助金や税制優遇措置等を活用した工場等の新増設促進
- ・福島イノベーション・コースト構想の重点分野における自立的・持続的な産業発展の推進
- ・魅力的な観光コンテンツの創出とホープツーリズムを中心とした教育旅行の推進
- ・県産品の魅力や安全性の発信
- ②自然災害・感染症等への対応
- ・関連団体と連携した県内事業者のBCP(事業継続計画)策定支援

柱Ⅱ

地域に根ざした産業の振興

①中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

- ・商工団体等と連携した経営基盤の強化・経営課題解決
- ・伴走支援と資金面での支援による事業承継支援

②商業・サービス業などの振興

- ・小売商業施設の適正配置による誰もが安心して暮らしやすいまちづくりの推進
- ・まちなかの魅力向上の取組支援による中心市街地やまちなかのにぎわい創出と活性化

③技術力・開発力の強化

- ・ハイテクプラザによる技術開発・県内企業への技術移転
- ・AI・IoTの導入・活用による新製品開発や生産性向上の促進

④知的財産戦略の推進

- ・知的財産のオープン・クローズ戦略への助言
- ・知的財産戦略に関する普及啓発・人材育成

⑤起業・創業の促進

- ・一貫的な支援による起業しやすい環境整備
- ・大学等による自主的・持続的な大学発ベンチャーの創出

⑥国際経済交流の推進

・海外取引拡大支援、海外ビジネスを担う人材の育成

柱Ⅲ

成長産業・技術革新の振興

①再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

- ・関係機関との連携による新規参入、技術開発、事業化等の推進
- ・産業部門におけるカーボンニュートラルの推進

②医療関連産業の育成・集積

- ・ふくしま医療機器開発支援センターや県立医科大学医療 産業トランスレーショナル リサーチセンターを拠点とした関連産業の育成・集積
- ③ロボット関連産業の育成・集積
- ・ロボットテストフィールドを核とした関連産業の育成・集積

④航空宇宙関連産業の育成・集積

・ハイテクプラザを活用した県内企業の技術力向上

⑤ 廃炉関連産業の育成・集積

・相談対応、参入に向けた県内企業の技術力向上や個別マッチング

⑥ I C T関連産業の育成・集積

・県内外企業と会津大学等との連携による製品の開発、技術導入

⑦輸送用機械関連産業の育成・集積

- ・専門家の派遣による県内企業の技術力向上
- ⑧戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興
- ・企業が抱える課題に対する効果的なフォローアップ

柱IV

人材の育成・確保の促進

①産業人材の育成

- ・テクノアカデミーにおける時代の変化に対応した教育訓練
- ②多様な人材の確保
- ・合同企業説明会の開催や奨学金返還支援による若者の還流・定着
- ・県内企業への就職に向けた相談窓口等におけるマッチング支援

③働き方改革の促進

- ・働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の認証
- ・本県独自の奨励金や助成金の活用による職場環境の改善

柱V

多様な交流の促進・県産品の魅力発信

①国内観光の推進

- ・ワーケーションやマイクロツーリズムの推進による社会環境の変化に応じた 新たな観光需要の創出
- ・誘致キャラバンや情報発信による教育旅行の誘致

②国際観光の推進

- ・現地窓口による正確な情報発信や国ごとの嗜好に応じた観光プロモーションの実施
- ③観光地の魅力の増進
- ・多様な観光客に対応した観光地等におけるデジタル化やバリアフリー化の支援

④県産品の振興と輸出拡大

- ・県産品の知名度向上やブランド力の強化
- ・県産品振興戦略に基づく輸出拡大や新たな輸出先の開拓

⑤福島空港の利活用促進

- ・航空会社や旅行商品造成に対する支援等による国内定期路線の維持と利用拡大
- ・国内チャーター便の誘致による路線開設・再開
- ・航空会社への働きかけによる国際チャーター便の誘致促進
- ・風評払拭に向けた正確な情報や魅力の発信等による国際定期路線の開設・再開

全体指標

○総合的に本県産業の振興の成果として表す指標

指標名	現況値(R1)	目標値(R12)
製造品出荷額等	50,890億円	56,209億円
指標名	現況値(R2)	目標値(R12)
工業立地件数 ※新設及び増設	581件	1,331件
工未立也什么	30117	1,3311
指標名	現況値(R2)	目標値(R12)
観光客入込数	36, 191千人	60,000千人
指標名	現況値(R2)	目標値(R12)
県内宿泊者数	9,536千人泊	14,500千人泊
指標名	現況値(H30)	目標値(R12)
商業・サービス業の総生産額	35,134億円	40,420億円